



2026年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 インサイト

上場取引所 札

コード番号 2172 URL <https://www.ppi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 浅井 一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 山田 哲夫

TEL 011-501-0015

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績(2025年7月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	2,022	1.0	139	8.6	142	10.0	97	12.6
2025年6月期第3四半期	2,001	3.8	128	32.4	129	36.0	111	15.3

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 97百万円 (14.3%) 2025年6月期第3四半期 113百万円 (15.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	60.52	
2025年6月期第3四半期	69.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期第3四半期	1,357	870	62.8	531.33
2025年6月期	1,293	791	59.9	482.81

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 852百万円 2025年6月期 774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期		0.00		12.00	12.00
2026年6月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年6月期期末配当金の内訳 普通配当8円40銭、特別配当3円60銭

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,310	6.1	72	2.1	71	1.1	44	35.2	27.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期3Q	1,605,000 株	2025年6月期	1,605,000 株
期末自己株式数	2026年6月期3Q	株	2025年6月期	株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期3Q	1,605,000 株	2025年6月期3Q	1,605,000 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年7月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、賃金上昇や政府による物価高対策を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済が緩やかな成長を続けるも、グローバルなIT関連財の回復などから輸出や生産が増加基調にあり、企業収益は、改善傾向をたどっております。一方で、食料品を中心とした物価上昇の継続により個人消費の回復は力強さを欠いており、将来への不安感が消費マインドの改善を抑制する一因となっております。加えて、米国を中心とした主要国の通商政策（関税政策）、為替相場の変動、地政学的リスクなどが、今後の景気を左右する懸念材料となっております。

北海道経済においては、次世代半導体工場の稼働準備、札幌市内の大型再開発事業の進捗を背景に設備投資が緩やかに増加しており、公共投資も北海道新幹線予算等を背景に高水準で推移しております。観光については、外国人入国者数がコロナ禍前水準を上回って回復しインバウンド需要が堅調に推移している一方で、物価高騰や宿泊費上昇の影響を受けて足踏みもみられます。

当社の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の広告業界におきましては、2025年の日本の総広告費が過去最高を更新し、各企業のプロモーション活動におけるイベントや広告の需要も底堅く推移しております。経済全般のデジタル化の流れを背景に、マスメディア4媒体や折込みなどの紙媒体との比較においてインターネット広告分野の拡大傾向が一層鮮明となっており、各企業ともデジタル技術を活用したプロモーション活動への移行が顕著となっております。

このような環境を踏まえ、当社の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業におきましては、デジタルマーケティングやマスメディアを組み合わせた総合提案を強化し、2024年7月に開設した東京オフィスにおいて顧客基盤が拡大しました。観光コンサルティング分野では、地域特産品の開発支援などを積極的に行いましたが、ふるさと納税制度の改正（2025年10月）に伴い、寄附額は改正前に増加しましたが、改正後は減少に転じました。

以上により、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、売上高が2,022,222千円（前年同期比1.0%増）、売上総利益が579,611千円（同3.3%増）となりました。また、営業利益は139,125千円（同8.6%増）、経常利益は142,010千円（同10.0%増）となりました。なお、前年同期においては、本社移転に伴う補償金受領による特別利益及びその他の特別損失を計上いたしましたが、当該要因が剥落したことで当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は97,140千円（同12.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

1) 広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業セグメント分野である広告業界においては、企業のプロモーション活発化により、多くの広告媒体等の需要が高まる傾向となりました。インターネット広告分野は増加傾向が続き、マスメディア4媒体の広告費とほぼ同規模となり、今後も増加・拡大することが見込まれております。北海道内におきましては、観光サービス分野ならびに企業による大型イベント再開などの要因により経済活動が回復傾向となっていることにあわせて、当社の強みであるデザイン力とマーケティング調査に基づいた企画提案力を生かした営業強化ならびにデジタルマーケティング分野の受注強化に努めました。2024年7月に開設した東京オフィスにおいては、首都圏を中心とした新たなクライアントの獲得に努め、顧客基盤の拡大とともに業績も順調に推移しております。

観光コンサル分野の主力事業であるふるさと納税事業においては、新規自治体の受注および返礼品開発等を通じて寄附額の増加に努めたものの、ふるさと納税制度の改正（2025年10月）により、9月に寄附額が増加した一方で10月以降には反動減の傾向が継続いたしました。

以上の結果、当該事業セグメントにおいては、前年同期と比較して微増収で増益となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,976,787千円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は258,867千円（前年同期比6.5%増）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前年同期との比較増減は次のとおりです。

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減
新聞折込チラシの売上高	60,065千円	37.9%減
マスメディア4媒体の売上高	386,259千円	12.3%減
販促物の売上高	605,442千円	15.2%増
観光コンサルの売上高	583,385千円	9.0%減
インターネットの売上高	185,252千円	6.1%減
その他の売上高	156,382千円	118.9%増
セグメント売上高合計	1,976,787千円	0.2%増

(注) 商品品目別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2) 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入し収益化するものであります。

2026年1～3月の全国企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が2,662件（前年同期比8.3%増）、負債総額は3,678億3,700万円（同6.0%減）と、件数は前年同期を上回り高止まりの傾向が続いており、不良債権の処理市場は一定規模で今後も推移することが想定されます。（出所：2026年4月 東京商工リサーチ 全国企業倒産状況）

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。経年に伴い回収可能債権額が減少傾向にあるなかで当第3四半期連結累計期間は順調な回収となり、前年同期と比較して増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45,435千円（前年同期比 55.7%増）となり、セグメント利益は15,641千円（前年同期比 73.0%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度と比較して79,171千円増加し1,221,288千円となりました。その主な内訳は、売掛金が132,215千円及び現金及び預金が139,275千円各々増加し、営業貸付金が175,613千円、制作支出金が15,908千円各々減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度と比較して14,842千円減少し136,187千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が4,469千円、無形固定資産が451千円及び投資その他の資産が9,921千円各々減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度と比較して13,940千円減少し487,370千円となりました。その主な内訳は、未払法人税等が10,985千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度と比較して78,269千円増加し870,105千円となりました。その主な内訳は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上97,140千円及び利益剰余金の配当による剰余金の減少19,260千円があったことにより利益剰余金が77,880千円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は62.8%（前連結会計年度末 59.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきまして、2025年8月8日に公表いたしました「2025年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しに関しましては、広告・マーケティング事業セグメントにおける今後の受注動向等も慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,024	731,300
売掛金	274,692	406,907
営業貸付金	223,890	48,277
制作支出金	24,227	8,319
その他	27,381	26,682
貸倒引当金	△100	△200
流動資産合計	1,142,117	1,221,288
固定資産		
有形固定資産	46,209	41,739
無形固定資産	2,079	1,628
投資その他の資産		
投資有価証券	5,319	5,319
長期貸付金	58,060	49,600
繰延税金資産	10,285	9,564
その他	31,325	30,585
貸倒引当金	△2,249	△2,249
投資その他の資産合計	102,741	92,819
固定資産合計	151,030	136,187
資産合計	1,293,147	1,357,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,420	209,208
電子記録債務	42,101	15,035
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	39,805	28,820
その他	106,334	95,281
流動負債合計	448,662	448,346
固定負債		
繰延税金負債	45	-
その他	52,602	39,024
固定負債合計	52,648	39,024
負債合計	501,311	487,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	48,041	48,041
利益剰余金	587,615	665,495
株主資本合計	774,911	852,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
非支配株主持分	16,927	17,315
純資産合計	791,836	870,105
負債純資産合計	1,293,147	1,357,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,001,827	2,022,222
売上原価	1,440,750	1,442,611
売上総利益	561,077	579,611
販売費及び一般管理費	432,940	440,485
営業利益	128,137	139,125
営業外収益		
受取利息	957	1,537
受取配当金	136	141
助成金収入	975	329
受取賃貸料	1,371	1,371
その他	1,211	352
営業外収益合計	4,651	3,733
営業外費用		
支払利息	628	694
上場関連費用	2,500	-
その他	565	153
営業外費用合計	3,693	848
経常利益	129,095	142,010
特別利益		
受取補償金	49,145	-
特別利益合計	49,145	-
特別損失		
損害賠償金	11,994	-
特別損失合計	11,994	-
税金等調整前四半期純利益	166,247	142,010
法人税、住民税及び事業税	49,998	43,760
法人税等調整額	2,494	721
法人税等合計	52,493	44,481
四半期純利益	113,753	97,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,587	388
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,165	97,140

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	113,753	97,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	113,753	97,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,165	97,140
非支配株主に係る四半期包括利益	2,587	388

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	
売上高			
新聞折込チラシ	96,657	-	96,657
マスメディア4媒体	440,496	-	440,496
販促物	525,524	-	525,524
観光コンサル	641,282	-	641,282
インターネット	197,244	-	197,244
債権投資事業	-	29,176	29,176
その他	71,446	-	71,446
計	1,972,651	29,176	2,001,827
顧客との契約から生じる収益	1,972,651	-	1,972,651
その他の収益	-	29,176	29,176
外部顧客への売上高	1,972,651	29,176	2,001,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,972,651	29,176	2,001,827
セグメント利益	243,101	9,038	252,140

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	252,140
セグメント間取引消去	315
全社費用(注)	△124,318
四半期連結損益計算書の営業利益	128,137

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	
売上高			
新聞折込チラシ	60,065	-	60,065
マスメディア4媒体	386,259	-	386,259
販促物	605,442	-	605,442
観光コンサル	583,385	-	583,385
インターネット	185,252	-	185,252
債権投資事業	-	45,435	45,435
その他	156,382	-	156,382
計	1,976,787	45,435	2,022,222
顧客との契約から生じる収益	1,976,787	-	1,976,787
その他の収益	-	45,435	45,435
外部顧客への売上高	1,976,787	45,435	2,022,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,976,787	45,435	2,022,222
セグメント利益	258,867	15,641	274,509

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	274,509
セグメント間取引消去	315
全社費用(注)	△135,698
四半期連結損益計算書の営業利益	139,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	10,249千円	7,488千円